

令和7年度固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務

(九州経済産業局の固定価格買取制度等における事業計画実施等の適正化事業)

九州地域における再エネ × 地域共生モデル事例集

令和8年3月

経済産業省九州経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課
(調査請負先：株式会社 地域計画建築研究所)

1. 事例集の趣旨・活用方法等

本紙の目的

- 本紙は、九州地域において再生可能エネルギーの導入と地域振興を両立させている事業者の取組を体系的に紹介し、自治体担当者や地域企業が実際のプロジェクト形成に活用できる「実践的な参考書」を目指し作成するものである。
- 具体的には地域社会との共生、資源循環型のエコシステム、周辺産業との連携、新たなビジネスモデルの創出といった観点から、九州地域における優良事例の発掘・ヒアリング訪問を行い、事例ごとに整理している。

本紙の特徴と学べる視点



自治体・地元企業 による活用

プロジェクトの形成に
向けた実践的な参考書



再エネ×地域共生 の視点

地域社会との共生と
持続可能な再生可能
エネルギーの導入事例



周辺産業との連携 による波及効果

再生可能エネルギー事業
による周辺産業や社会への
波及効果を知る

2. 地域と共生する再生可能エネルギー事業のポイント整理

ポイント①

「単なる発電事業」ではなく「地域課題の解決手段」として再定義

- ✓ すべての事例において、再エネ事業が「電気を作って売るビジネス」として独立しているのではなく、その地域が抱える課題を解決するための手段として、再生可能エネルギー事業が組み込まれている。
- ✓ 過疎化や農業・林業・漁業の衰退といった課題に対し、「農業振興・農地保持」「林業の再活性化」「漁業振興策」といった具体的な手法を提示することで、地域から必要とされる再生可能エネルギー事業となっている。

ポイント②

資金・資源・電力を「地域内で循環」させる仕組みの構築

- ✓ 外部の事業者が利益を吸い上げるのではなく、発電から得られる恩恵（売電収益、電力、熱など）を地域に還元し、域外への資金流出を防ぐ「地産地消・地域内循環」の構造が共通して構築されている。
- ✓ 得られた利益を地域の移動手段やインフラ維持、次世代の教育基金に充てるほか、発電した電力を地元の学校や施設で消費したり、発電時の余熱を農業に利用したりと、エネルギーの価値を地域内に留めている。

ポイント③

地元企業の巻き込みによる地域経済への直接的な波及と雇用創出

- ✓ 発電所の建設フェーズだけでなく、稼働後の維持管理（O&M）やサプライチェーンにおいて地元企業を積極的に登用し、地域に新たな雇用と産業を生み出している。
- ✓ 保守管理を地元企業に委託する、地元の建設・造船業者を活用する、燃料となる木質チップの製造や運搬で雇用を生むなど、事業そのものが地域経済を回すエンジンとして機能している。

ポイント④

地域社会との丁寧なコミュニケーション

- ✓ 地域住民や既存産業（漁協や温泉組合など）との間に生じる懸念や摩擦に対し、透明性の高い情報開示と、時間をかけた対話を行っている。
- ✓ 定期的な協議会での報告や、データに基づく丁寧な説明といった制度的な合意形成だけでなく、事業者が地域の祭り（神輿など）に参加したり、出前授業を行ったりと、地域社会の一員として「顔の見える関係」を築く努力が欠かさず行われている。

3. 地域と共生する再生可能エネルギー事例

九州地域における再エネ × 地域共生モデル事例②

日本フォレスト株式会社

太陽光

風力

水力

地熱

バイオマス

その他

分野

企業情報

所在地	〒877-0032 大分県日田市大字東有田2813番地22
創業 / 設立	1991年（平成3年）
資本金・従業員数	資本金：1,000万円 / 従業員数：72名（2025.12現在）
主要製品・サービス等	木質チップ製造、木質バイオマス発電、発電プラントの設計・製造・コンサルティング
会社HP	https://www.n-forest.jp/

日田の森を未来へ：木質バイオマス発電から描く、資源と資金が循環する林業再生の物語

●資源と資金が循環する木質バイオマス発電モデル

- 大分県日田市において、未利用間伐材を活用した木質バイオマス発電事業を展開している。地域の豊かな森林資源を次世代へ継承することを理念に掲げ、年間7万トンの木質チップ生産と、一般家庭約1万世帯分に相当する約5,700kWの発電を展開している。
- 最大の特徴は、発電のみならず、燃料供給からプラントの設計・製造までを自社グループで完結させる垂直統合型のビジネスモデルである。
- 発電した電力は新電力会社を通じて市内の教育機関や公共施設に提供され、エネルギーの地産地消と地域経済の活性化、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献している。林業振興を軸とした地域共生モデルの先駆的事例である。



※同社提供

●日田の林業文化と未利用材の有効活用

- 古くから林業が盛んな日田市では、多くの山林未利用材が発生していた。森林保護と資源の有効活用を目的に、2013年に西日本初の未利用材によるFIT対応の木質バイオマス発電所（天瀬発電所）を稼働させた。木質バイオマス発電を「木を切るトリガー」と位置づけ、需要を創出することで林業を再活性化させることを目指している。同時に伐採後の再造林にも注力し、持続可能な森林経営のサイクルを構築している。

●自社エンジニアリングによる垂直統合

- 同社の強みは、木質チップの製造、発電、さらに発電プラント自体の設計・製造・コンサルティングまでを手掛ける点にある。自社で機械設計を行い、チップの「粒径」を最適化することで、高品質な燃料供給と安定した発電を可能にしている。

●生きた電力の地産地消

- 日田グリーン電力株式会社を通じて、発電した電力を市内の小中学校や公共施設へ供給しており、地域への経済的メリットと地産地消を両立させている。

●多角的な地域貢献とインフラ機能

- 単なるエネルギー供給に留まらず、地域の小中学校への環境教育や、災害時の廃棄物処理支援など、地域インフラとしての責任を果たしている。特に大規模災害時には自治体と連携し、率先して災害廃棄物のリサイクルを担い、地域の早期復興を支える役割を果たしている。

概要

事業の背景・特徴

日本フォレスト株式会社

事業の成功ポイント・地域関係者の巻き込み

●産業全体を巻き込む経済波及効果

- 本事業は、発電所の建設段階から地元建設業者を参画させ、稼働後は林業・物流・チップ製造などの関連産業に持続的な波及効果をもたらしている。
- 1つの発電所につき約100人の新規雇用を創出するという試算もあり、地域経済を循環させるエンジンとして機能している。

●行政との信頼構築と地産地消の実装

- 計画段階から、地元自治体(大分県・日田市)及び関係省庁に対して、地産地消の理念と経済的合理性を提示し、実績を積み重ねることで現在は強固な協力関係を築いている。市の森林課とも密接に連携し、基幹産業である「林業振興の文脈」で事業を推進している。

●透明性の高い合意形成と防災拠点化

- 住民との合意形成においては、年1回の「再生可能エネルギー協議会（農山漁村再エネ法に基づく協議会）」での報告会を欠かさず実施している。国、県、市、地元自治体が参加する場で事業進捗を共有することで不安を解消し、前向きな意見交換を行っている。
- また、発電所を地域の防災拠点や避難場所として開放するなど、物理的・心理的な安心感を提供することで、反対意見のない円滑な運営を実現している。

●実践的な「社会貢献」による信頼の獲得

- 一般廃棄物のリサイクル事業も手掛け、地域の清掃センターが処理できない災害廃棄物の受け入れを積極的に行っている。
- 過去の九州北部豪雨では膨大な廃棄物処理を担い、地域に不可欠な存在であることを行動で証明した。こうした「当たり前の使命」としての地域貢献の積み重ねが、住民からの深い信頼に繋がっている。

●森林資源の循環を支える早生樹事業

- 林業の担い手不足を解消するため、通常の杉等より成長が早い「早生樹」の種苗開発・実証事業を展開している。地域の森林組合や種苗会社、県と連携し、発電所の排熱を苗木育成に活用するなど、リソースを最大限に活用して地域産業全体の底上げを図っている。

現状の課題や今後の展望

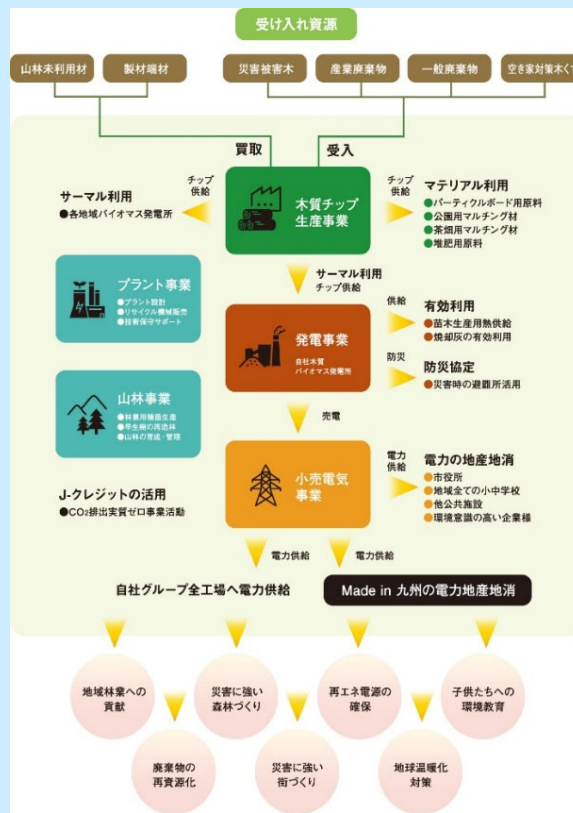
●ポストFITを見据えた自立的な経済圏

- 固定価格買取制度（FIT）による売電期間は20年間である。同社では、この期間を「地域林業を守るための猶予期間」と捉え、期間終了後も補助金に頼らず持続可能な地域経済を発展させるための仕組み作りを研究している。

●富を地域に留めるエネルギーの自給へ

- 「エネルギーの地産地消」の本質は、地域外への資金流出を防ぐことにある。発電事業を核に、林業を再活性化させ、地域内で資金と資源が循環する「キャッシュアウトしない経済圏」を拡大していく方針である。
- 将来的には早生樹の多角的な用途開拓も視野に入れ、森林資源を基軸とした地域共生モデルのさらなる進化を図っていく。

事業スキーム等



令和7年度固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務

(九州経済産業局の固定価格買取制度等における事業計画実施等の適正化事業)

九州地域における再エネ × 地域共生モデル事例集

【発行元】

経済産業省 九州経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1

Tel : 092-482-5475

Fax : 092-482-5962

Mail : bzl-qmeti-fit@meti.go.jp